

# 公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

下記のとおり企画提案書の提出を招請します。

令和7年7月9日

支出負担行為担当官  
警察庁長官官房会計課理事官  
重成 麻利

## 記

- 1 契約担当官等の官職及び氏名  
支出負担行為担当官  
警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利
- 2 契約概要
  - (1) 調達件名及び数量 令和7年度犯罪被害者等施策広報啓発事業 一式
  - (2) 履行内容 仕様書のとおり。
  - (3) 履行期限 仕様書のとおり。
- 3 参加資格、選定基準及び評価基準
  - (1) 企画提案書の提出者に要求される資格
    - ア 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
    - イ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
    - ウ 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
    - エ 警察庁から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。
    - オ 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
  - (2) 企画提案書の特定のための評価基準
    - ア 事業内容及び効果  
事業の目的、趣旨との整合性及び業務内容の妥当性、創意工夫及び広報効果
    - イ 実施主体の適格性等  
実施主体の適格性、知見及び実績の有無
    - ウ 女性の活躍推進に向けた評価  
ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標
- 4 手続等
  - (1) 担当部局  
東京都千代田区霞が関2-1-2  
中央合同庁舎2号館内 警察庁長官官房犯罪被害者等施策推進課  
電話 03-3581-0141
  - (2) 企画提案書及び必要書類の提出期限、場所及び方法  
令和7年8月4日 12時00分  
上記(1)に同じ。提出期限まで郵送又は持参すること。
- 5 その他
  - (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
  - (2) 契約書作成の要否 要
  - (3) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
  - (4) 詳細は仕様書による。本公告の日から調達ポータル上にてダウンロード可能。  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>